

市議会だより

火を消して
不安を消して
未来へと

もくじ

No.134

令和8年1月25日

新年のごあいさつ	2
審議案件の紹介	2
一般質問	3
特別委員会調査報告、討論、人事	8
請願・陳情、委員会構成変更ほか	9
市民のこえほか	10

市議会だより



写真の提供：広報広聴課
撮影場所：新光町

新年のごあいさつ



議長
薄井 宏安

「ひとが咲くまち。ひたちなか」の実現を

あけましておめでとうござい
す。このたび、議員各位のご推挙を
賜り、図らずも新たに第17代議長を
拝命することとなりました。改めて
議長という重責に身の引き締まる
思いであります。引き続き、市民の
負託に応えられる議会となるよう、
「ひとが咲くまち。ひたちなか」の
理念のもと、市民一人一人が自分ら
しい花を咲かせることができるま
ちづくりを議員一同取り組んでま
いります。



副議長
鈴木 道生

住民自治の根幹として

このたび、議員の皆さまからご推
挙を賜り、副議長に就任いたしまし
た。さまざまな情報が飛び交い、分
断も危惧される現代において、異な
る意見を尊重し合い、合意を導く姿
勢こそが住民自治の根幹としての議
会の在り方であると考えます。さま
ざまな民意の反映と、言論の府とし
ての機能強化を目指し、議長を補佐
して全力を尽くす所存です。今後と
も市議会へのご関心をお寄せくださ
りますようお願い申し上げます。

謹んで新年のご祝詞を申し上げます

ひたちなか市議会議員

鶴澤 恵一	安次男	雨澤 正	薄井 宏安
大久保 清美	清水 健司	北原 祐二	清水 立雄
宇田 貴子	大内 健寿	弓削 仁一	三瓶 武浩
安のり子	萩原 健生	大海 聖男	打越 (議席順)
井坂 涼子	鈴木 道生	大谷 隆仁	
鎌田 政人	山田 恵子	井坂 章	
田中高司	加藤 恭子		

市議会議員は、公職選挙法の規定により年賀状を送ることが禁止されているため、本紙面上をもって年頭のごあいさつとさせていただきます。

12月定例会で 次の案件が提出されました。

● 会期：12月4日～12月18日

今回の審議件数は

議案：11件（原案可決8件 同意3件）
※報告：1件（承認1件）
陳情：1件（9ページを参照）
計：13件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

※報告は議会の承認が必要な案件のみ
記載
○案件名と結果の詳細はひたちなか市
ホームページをご覧ください

〈議案第89号〉 ひたちなか市市税条例の一部を改正する条例制定について

物価上昇局面における税負担の調整等から、大学生年代の子などに係
る新たな控除として「特定親族特別控除」が創設されたことに伴い、
市税条例の改正を行います。

〈議案第90号〉 ひたちなか市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定に
ついて

60歳未満の単身者も入居可能とするための要件を緩和し、需要増に対
応して単身者用住宅を拡大するため、単身者用住宅の規格を見直す条
例改正を行います。

〈議案第92号〉 ひたちなか市営駐車場の指定管理者の指定について

ひたちなか市営駐車場の指定管理者は神奈川県横浜市アノマネジメ
ントサービス㈱に指定されました。
期間は令和8年4月1日～令和13年3月31日までとなります。

一般質問



質問者



- ① 大内 健寿 議員
- ② 鶴澤 恵一 議員
- ③ 萩原 健 議員
- ④ 安 のり子 議員
- ⑤ 宇田 貴子 議員
- ⑥ 山田 恵子 議員
- ⑦ 井坂 涼子 議員
- ⑧ 井坂 章 議員
- ⑨ 大内 聖仁 議員
- ⑩ 田中 高司 議員
- ⑪ 大久保清美 議員

質問議員本人が選定した2問を登壇の順に掲載しています。

市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。



<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>
市議会ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。



サツマイモ基腐病が発生した圃場

問 市内外の農家や干し芋販売業者からは、不安の声や有効な対策を望む声が大きくなっている。病原菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」三つの柱の総合的な取り組みを伺う。

経済環境部長「持ち込まない」対策は、健全な種芋および苗の仕様を徹底し、発生圃場で用いた農薬用資材や機具の洗浄を徹底する。「増やさない」対策は、圃場の水はけをよくすることや、見回りによる発病株の早期発見に努める。「残さない」対策は、収穫後、速やかに残渣を取り除き、土壌を攪拌して圃場内の分解促進を図る。農家の皆さまには、まん延防止にご協力をお願いしていく。

● サツマイモ基腐病 対応について

① 大内 健寿 議員

● 旧阿字ヶ浦小学校の跡地利用について



問 旧阿字ヶ浦小学校は、校舎、体育館共に使用していないので老朽化が進んでいる。今後の対応を伺う。

総務部長 旧阿字ヶ浦小学校については、利活用の方針として、「解体」と位置付けており、老朽化に伴う倒壊の危険性を回避し、周辺地域の治安を守る観点からも、早期の解体工事着手を目指していく。

また、解体後の跡地利活用については、阿字ヶ浦土地区画整理事業と連携を図りながら、売却を視野に協議を進めていく。



●がん患者に対する支援について

問 がん患者の社会参加サポート事業としてのウィッグや乳房補整具の補助事業、また患者自身の自動車運転が不可能な場合の通院費の補助事業などの支援の実情と今後の予定について伺う。

保健福祉部長 本市では、ホームページ上でウィッグなど、県の補助事業を周知しているが、問合せ等はほとんどなく、本市独自の助成事業には至っていない。今後、県や他市町村の動向を踏まえ判断したい。通院費補助については、がん患者に限らず、治療を目的とした通院費補助は実施していない。行政の役割として、漏れなく使えるサービスを活用できるように対応していきたい。

●自治会未加入の市民に対する対応

問 自治会未加入率は本年4月現在で47・9%と減少傾向にあるが、未加入の市民に対して市民サービスが行き届いていないのではと危惧するがいかがか。

市民生活部長 市では、「市民が主役のまちづくり」との理念のもと、市民提案はがきやウェブサイトに、市民の声を受付できる体制を整えているとともに、市政懇談会など、自治会加入の有無を問わず、広く市民の声を受け止める機会を設けている。今後もまちづくりのパートナーである自治会が、持続可能な運営となるよう支援し、さまざまな機会を設け、広く市民の声に耳を傾けていく。



●教員の働き方改革について

問 教員の長時間勤務・多忙化が深刻な社会問題となっており、教員が本来の教育活動に専念できる環境整備が喫緊の課題である。勤務時間の実態と策定中の働き方改革ガイドラインの進捗について伺う。

教育長 令和6年度の勤務時間外在校等時間については、小学校の月平均が34時間13分、中学校が40時間45分であり、前年より小学校19分、中学校53分縮減している。令和7年6月の法改正により、業務量管理・健康確保措置実施計画の策定・公表が義務付けられたことから、現在、国から示された例を参考に本市の教育現場の実態を勘案しながら計画策定へ向け作業を進めている。

●学校部活動の地域展開について

問 令和8年4月からの休日の地域展開に向け、試行期間として1月から3月にプレ活動を実施する。参加運営団体数と参加を希望している生徒数、4月からの地域展開実施後を含めた課題について伺う。

教育長 プレ活動には、13種目・分野の31運営団体が活動を予定しており、生徒のうち41・7%が参加意向を示している。生徒の多種多様なニーズに応えるため、13種目以外の新たな活動を行う運営団体を発掘するなどの課題がある。まずは休日の地域クラブ活動の展開を重点的に進め、その過程で明らかとなる課題を解消しながら、平日の展開について準備を進めていく。



●子どもの幸福な社会を目指して

問 本市の調査結果から、「子どもが『意見を表明する権利』を知っている」が3割を下回る。子どもに向けた直接的な周知と子どもからの意見を継続的に集めるための環境づくりについて伺う。

子ども部長 子どもを含めた市民対象の研修や講座をSNSなどオンラインの活用を中心に、国の普及啓発事業等の活用なども検討し、子どもの権利に関する意識の醸成を図っていく。また、市内の子どもの居場所事業運営団体などの協力を得ながら、子どもが集まる場所への意見箱設置を進めるなど、子どもたちの意見を受け取るための仕組みづくりを進めていく。

●宿泊につながる
周遊観光について

問 周遊ルートに宿泊が伴うことで滞在時間が延び、市内の飲食店・土産物店・宿泊施設など、地域経済により大きな波及効果が生まれる。観光振興において非常に重要と考えるがいかがか。

経済環境部長 宿泊してもらうことは、飲食や土産、公共交通など多くの消費活動から「稼ぐ観光」の実践につながる。また、旅が満足いくものであれば、口コミなどにより、新たな顧客などを生み、観光地としてのブランド力が向上し、観光の質を高めることにもつながるため、ターゲット像を再認識し、魅力ある質の高い観光サービスを提供できるよう取り組んでいく。

●市が自衛隊に市民
の個人情報を提供

問 市は毎年、自衛隊の求めに応じて市民の情報を提供しているが、それは市の義務ではない。その事実を市民に知らせ、情報提供を望まない市民への配慮が必要と考えるがいかがか。

総務部長 今年度は、18歳、22歳を迎える男女合わせて2924人の住所・氏名・生年月日・性別の情報を自衛隊茨城地方協力本部へ提出した。

自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第120条の規定に基づき、適正に対応をしているため、名簿の提供に係る周知を行う考えはない。さらに、情報提供を望まない方を対象から除く取り扱いを導入することは現在考えていない。

●学校給食をすべて
の子どもに無償で

問 4月から小学校の給食費無償化に向けて、ようやく国が動き出した。市の準備状況について、また、食物アレルギーによる弁当持参や不登校の子どもへの支援も必要と考えるが、いかがか。

教育部長 無償化への準備については、制度内容が不明な現時点では具体的な対応は難しいが、どのような制度となっても良質な給食を提供できるよう努める。また、不登校やアレルギーなどにより給食を利用しない児童生徒への支援は、国の責任のもと、全国一律の制度により行われるべきであり、本市としても国の制度が明らかになった段階で必要な対応策を検討していく。



学校給食

●物価高騰対策への
取り組みについて

問 原材料価格の高騰などの影響で食料品や光熱費が家計を直撃している。「重点支援地方交付金」を活用し、即効性、事務コストを抑えられ、市民の誰もが対象となる水道基本料金を減免してはどうか。

総務部長 物価高騰は、依然として高水準で推移し、市民生活や事業活動への影響が続いている。

本市では、重点支援地方交付金制度の創設以降、必要に応じて補正予算を編成し、水道基本料金の減免や学校給食の食材高騰分の公費負担など、市民生活や事業者の支援、地域経済対策に取り組んできた。今後も同交付金を活用した支援策を検討し、適時に実施できるよう取り組む。

●学校における暴力
防止の取り組み

問 暴力には、いじめ・虐待などさまざまあり、SOSを発信する力、助けを求める力を養う教育が重要。CAPとは、知識とスキルを身に付ける予防教育プログラムである。今後の取り組みについて伺う。

教育長 本市では、全ての小中義務教育学校で、SOSの出し方教育を取り上げ、相談の大切さを教えている。一方、児童生徒が受け身になりがちな活動が多く、主体的に学べる機会の充実が必要である。そのため、CAPプログラムのようなロールプレイを通じ、具体的な行動を学ぶ取り組みは有効と考える。今後は従来の教育と組み合わせ、本市の実情に応じた方法を研究していく。





●校内フリースクールの今後の展開について

問 本市では現在、勝田三中・大島中・那珂湊中・美乃浜学園の4校に校内フリースクールが設置されており、県内においては全校に設置する自治体が増えていくが、本市の今後の展開を伺う。

教育長 校内フリースクールの利用者は、主に休み始め期と回復期の一部の生徒であり、検証が難しいため、学習支援や教育相談の在り方についてより広く先行事例を調査する必要があると認識している。また、民間のフリースクールや別室対応をしている学校を含め、オンラインの活用などにより効果的な取り組みについて、さらに研究を進めていきたいと考えている。

●市営住宅の弾力的な活用について

問 高齢化が進む本市の市営住宅であるが、増加する空き部屋を子育て世代へ向けた取り組みや、移住定住促進に向けた取り組みなど、さまざまな視点で有効活用していただきたいと考えているが本市の見解を伺う。

建設部長 住宅困窮者のセーフティネットの役割を維持しつつ、住宅以外の目的外利用でも、可能な限りニーズに応じた弾力的な活用を検討していく。全国的事例として、子育て世帯や学生向け住戸や定住促進のための住戸が挙げられるが、今後は、空室の有効活用の多用途化も検討しながら、持続可能で地域に根ざした市営住宅の運営を目指し、引き続き取り組んでいく。



市営住宅



●不登校対策について

問 小中学生の不登校は16人に1人と言われており、どうしたら解決できるのか。現状について、不登校が増えつつある要因や背景について伺う。

教育長 全国的に不登校児童生徒は増加傾向にあり、本市でも、令和6年度は小学校が188人、中学校が254人で、どちらも過去最多である。要因の一つとして、コロナ禍の休校の影響が考えられる。不登校の児童生徒の相談理由で多いのは、「不安・抑うつ」「学校生活に対してやる気が出ない」となっており、その要因を継続的に調査し、必要な支援につなげていきたい。

●物価高対策について

問 重点支援地方交付金の活用について本市の取り組みを伺う。また、お米券を発行すると農水省は言っているが、経費がかかりすぎという指摘や批判がある。本市は取り組みのほうかどうか伺う。

総務部長 本市は、プレミアム付地域商品券発行事業補助金、地域公共交通利用喚起事業補助金、防犯灯電気料金高騰対策支援金、水道基本料金減免など、市民生活、事業者、子育て世代などバランスよく支援を行ってきた。お米券の配布も選択肢と受け止めているが、これまで取り組んできたプレミアム付地域商品券も物価高騰に対する取り組みと捉えており、よく検討する。



●各区画整理事業の完了予定を問う

問 火災時や急病人への対応や、地域でのコミュニティの継続など、メリットの大きい区画整理事業だが、時代背景の変化から事業認可当初と比べ遅れていると感じる。各区画整理事業の完了予定を問う。

都市整備部長 現在施行中の全7地区については、令和元年度までに、事業費の抑制と事業期間の短縮のため、事業の見直しを行った。東部第1地区は令和10年度、東部第2地区は令和29年度、佐和駅東地区は第1工区が令和15年度、武田地区は令和13年度、六ツ野地区は令和16年度、阿字ヶ浦地区は令和23年度、船窪地区は令和15年度の事業完了を目標に取り組んでいく。

●入所保留児童解消について

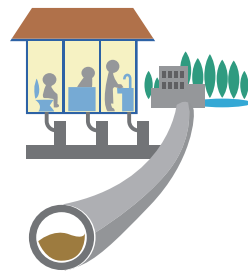
問 今年10月時点で、0～2歳児までの入所できない児童は147人いる。私は入所保留児童解消のため、小規模保育所を増やす必要があると考える。各家庭に対する本市の対応を問う。

子ども部長 本市では、国の定義に基づく待機児童は令和3年度以降ゼロとなっている。

一方、希望する保育所に入所できず「入所保留」となる児童が一定数いる。市では、空き状況などの情報をホームページなどで案内し、申し込みの際は、なるべく多くの保育所を選ぶようお勧めしている。また、一定の保育基準を満たした認可外保育施設の情報提供も行うなど支援に取り組んでいる。



●下水道について



問 本市の下水道管の耐用年数と更新状況の現状は、どのようになっているのか伺う。

建設部長 本市の下水道は昭和55年度に供用開始し、管路総延長は約570キロメートルである。法定耐用年数の50年を超える管路は約15キロメートルあり、今後増加する見込みである。現在、ストックマネジメント【※】計画の策定を進めており、老朽度予測やリスク評価により優先順位付けを行い、来年度から計画に基づき点検や調査を実施し、必要な管路の更新を行っていく。

用語解説

【※】ストックマネジメント

明確な目標を定め、膨大な施設の状態を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理すること。

●平磯・阿字ヶ浦海水浴場について

問 本市として、海水浴場の入り込み客数を増やすために、どのような取り組みをしているのか伺う。

経済環境部長 本市では、観光協会や事業者などと連携し、誘客対策に取り組んでいる。今年度は、海水浴場の開設期間を学校の夏休みに合わせた。さらに、阿字ヶ浦海岸でのフェスや花火大会のほか、ポスターやチラシの配布、SNSなどを活用して集客に努めた。また、6月と10月に阿字ヶ浦地区でのイベントが開催され、年間を通して海岸の利用に関しても支援を行っている。



平磯海水浴場

●クラウドシャインからの被ばく



問 屋内退避をしても、放射性ブルーム【※】からのガンマ線などの影響、すなわちクラウドシャインの影響は10%しか低減できない。しかも、県のシミュレーションはこの影響を無視している。市の見解を問う。

市民生活部長 原子力災害対策指針などにおいて、空間放射線量率の値によって避難や一時移転の対象区域の判断を行い、計測の対象は沈着した放射性物質からの放射線とされている。人体の被ばく線量や屋内退避による低減効果との相関関係は、国において示されていないため、ブルームからのクラウドシャインや被ばく線量が考慮されていないものと受け止めている。

用語解説

【※】放射性ブルーム

原子力施設などから放出された気体状の放射性物質が、大気中を煙のように流れていく現象。

●バス避難協定の問題点について

問 県は原発事故時のバス避難協定を県バス協会と結んだ。運転手の被ばく線量予測が1ミリシーベルト未満の場合に運用される。しかしこれは実効性を持たない形だけの協定である。市の見解を問う。

市民生活部長 UPZでは、放射性物質の放出後に空間放射線量率が基準値を超える区域を特定し、国の指示で避難するため、被ばく線量の予測結果が1ミリシーベルトを超えない範囲で協力が要請される。バス協会は、協定に基づき緊急時のバス配備などに可能な限り協力し、運転手や関係者への安全教育を徹底していくため、避難者の移動手段の確保につながると認識している。



議会改革調査推進特別委員会調査報告

(1) 新庁舎建設に係る議事堂の整備に関することについて

本市の本庁舎は、施設の老朽化をはじめ、狭隘化、分散化、バリアフリー対応への限界などの課題を抱えており、これらの課題を同時に解決するには、大規模修繕による対応は難しいことから、新本庁舎建設検討委員会を設置し、新本庁舎建設について検討が開始された。

新本庁舎建設に係る議事堂の整備は、市民に開かれた議会を目指すため、ユニバーサルデザインに配慮し、また、円滑かつ効率的な議会運営を行うため、機能的な議会施設および設備などの在り方を検討する必要があることから、議会自身が調査・研究を行い、「新本庁舎建設基本構想」に議会の意見を反映させるため、提言をまとめていくことが必要である。

まずは、現本庁舎の議事堂における現状および課題について委員間で意見の集約を行い、主な課題として、「バリアフリー化への未対応」、「セキュリティ対策」、「親子連れ、高齢者および障害者などに配慮した傍聴環境の整備」、「議会のICT化に対応した設備機器の整備」、「議員および執行部ならびに傍聴者へ配慮した動線の確保」、「議会図書室の単独設置」などが挙げられた。

抽出した課題などを踏まえ、先進自治体の調査を行い、新庁舎における議会施設の在り方や必要な設備および機能などについて委員間で議論、協議を重ねた結果、「未来につながる機能的な議事堂」を整備コンセプトに設定し、当該コンセプトに基づき、新庁舎建設に係る議事堂の整備に当たっての基本的な考え方や必要な施設および設備ならびに具体的な機能を取りまとめた「新庁舎建設に係る議事堂の整備に関する提言書」を市長に提出した。

(2) ひたちなか市議会災害時対応指針（議会BCP）策定に関することについて

本市議会の災害等発生時の対応は、平成25年に「ひたちなか市議会災害時対応マニュアル」、「ひたちなか市議会災害対策支援会議設置規程」を策定し、令和2年には「ひたちなか市議会新型コロナウイルス感染症対策会議設置要綱」を策定するなど、これまで災害や感染症発生時の対応に当たってきた。

しかしながら、近年の多様な複雑化している災害や未知の感染症などに対して、迅速かつ的確に対応し議会活動を継続するためには、新たに市議会におけるBCP策定の検討が必要である。

議会BCPの策定を検討するに当たり、先進自治体の議会BCPの概要や運用状況などの調査を行い、議会BCPに盛り込む主な内容を整理し、「ひたちなか市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定した。

おわりに

新庁舎建設に係る議事堂の整備に関することは、基本構想に議会の意見を反映すべく、提言書をまとめたが、令和8年からは、基本計画の策定に着手することになっていることから、当該基本計画の策定に当たっても、必要に応じて、議会への情報共有や意見聴取の場を設けながら、新庁舎建設事業が進められることを望む。

また、ひたちなか市議会災害時対応指針（議会BCP）策定に関することは、議会BCPを策定したが、当該計画を実効性のあるものとすべく、本計画に規定したとおり、定期的に議会の防災訓練等を実施するなど、議会BCPの内容を点検・検証するとともに、必要に応じて、見直しを行うことが必要と考える。



討論 debate

12月定例会の議案について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

議案に対する討論

● 反対

議案第89号 ひたちなか市市税条例の一部を改正する条例制定について

加熱式たばこの税率を引き上げて紙巻きたばこと同率にするというものである。たばこ税の市税分は本市に入ってくるものだが、国税分については、防衛力強化に係る財源であり、容認できない。

議案第91号 ひたちなか市第4次総合計画基本構想について

第4次総合計画策定に向けた市民参画の取り組みは評価できるが、市民視点の「安心」という理想的な暮らしが、自己責任や自己努力とされている点には問題がある。行政視点と市民視点を融合し、「暮らしをデザインできる共創のまち」を目指しているが、公的責任の後退が懸念され、「子育て世代に選ばれるまち」の文言も消えた。社会保障費増加や高齢化への対応も不十分であり、市民サービスの縮小・負担増も懸念される。

人事

ひたちなか市教育委員会委員の任命同意

ひたちなか市教育委員会委員に、佐藤 達氏を任命することに同意しました。

ひたちなか市固定資産評価審査委員会委員の選任同意

ひたちなか市固定資産評価審査委員会委員に、前嶋 仁一氏を選任することに同意しました。

ひたちなか市監査委員の選任同意

ひたちなか市監査委員に、加藤 恭子氏を選任することに同意しました。



る。住民福祉を重視し、誰もが安心して暮らせるまちづくりが求められる。

以上、反対討論とする。

陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

採択となったもの

▽教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求めることについて

意見書

▽「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書」を内閣総理大臣ほか5機関へ提出しました。

措置内容

- 1 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 3 自治体の実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。

閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○10月23日

避難所開設の現状について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○11月17日

病児保育事業について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。また併せて、フロイデキンダーガルテンひたちなかについて現地調査を行いました。

経済建設委員会

○10月29日

中丸川調節池整備事業の概要や工事の進捗状況について、茨城県常陸大宮土木事務所および執行部から説明を受け、現地調査を行いました。

常任委員会委員一覧

◎委員長 ○副委員長
(令和7年12月現在)

委員会名	委員名			
総務生活委員会	◎山田 恵子 宇田 貴子 弓削 仁一	○北原 祐二 清水 健司 海野 富男	大久保清美 萩原 健	
文教福祉委員会	◎加藤 恭子 安 次男 清水 立雄	○安 のり子 大内 聖仁 三瓶 武	鵜澤 恵一 大谷 隆	
経済建設委員会	◎井坂 章 田中 高司 雨澤 正	○鎌田 政人 大内 健寿 打越 浩	井坂 涼子 鈴木 道生	
予算委員会	◎弓削 仁一 宇田 貴子 大内 健寿 大内 聖仁	○山田 恵子 井坂 涼子 加藤 恭子 清水 立雄	大久保清美 田中 高司 北原 祐二 打越 浩	
決算委員会	◎萩原 健 安 のり子 鈴木 道生 大谷 隆	○鎌田 政人 安 次男 雨澤 正 井坂 章	鵜澤 恵一 清水 健司 海野 富男 三瓶 武	
議会広報委員会	◎井坂 涼子 鎌田 政人 山田 恵子	○鵜澤 恵一 田中 高司 大内 聖仁	安 のり子 安 次男	

議会運営委員会委員一覧

◎委員長 ○副委員長
(令和7年12月現在)

◎雨澤 正 大久保清美 北原 祐二 清水 立雄	○萩原 健 清水 健司 弓削 仁一 打越 浩
----------------------------------	---------------------------------

監査委員

(令和7年12月現在)

ひたちなか市監査委員	加藤 恭子
------------	-------

一部事務組合議会議員一覧

(令和7年12月現在)

組合議会名	議員氏名
ひたちなか・東海広域 事務組合議会議員	大内 健寿 海野 富男 井坂 涼子 北原 祐二 雨澤 正 大久保清美

広域連合議会議員

(令和7年12月現在)

議会名	議員氏名
茨城県後期高齢者医療 広域連合議会議員	鈴木 道生

市民のこえ

hitachinaka

子育て応援団として

田彦 高野 幹子 さん

ひたちなか市に住んで21年。自身の子育てを機に、スタッフとして参加し始めた読み聞かせなどの地域行事を通して、現代の子育て世代と地域とのつながりが希薄になりがちだと感じています。子どもたちはもちろん、子育てを地域全体で支えあう環境をつくるために、学校、家庭、地域のみんなが一つのチームとなり、優しい応援団の輪が広がって行くことを願います。



みんなでつくる、ひたちなか市の未来

平磯町 大内 直紀 さん

ひたちなか市在住の大内です。美乃浜おやじの会で昨年、海浜鉄道さん、市職員とコラボし磯遊びイベントを開催。勝田駅から列車で平磯海岸へ。車内では高校生会の生き物クイズで盛り上がり、アクアワールドで職員さんとヒトデやカニ観察。お昼は「あばらや」さんの美味しい食事で皆大喜び！いつまでも綺麗な素晴らしい磯場を残したい。みんな笑顔あふれるまちを！



次回 3 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19	20 <small>諸願・候補締切り 正午</small>	21
22	23	24 <small>3月定例会告示 議会運営委員会</small>	25	26	27	28
3/1	2	3 <small>本会議 (開会)</small>	4 <small>本会議 (午後1時開議)</small>	5 <small>(議案調査)</small>	6 <small>(議案調査)</small>	7
8	9 <small>(議案調査)</small>	10 <small>(議案調査)</small>	11 <small>本会議 (代表質問)</small>	12 <small>本会議 (代表質問・一般質問)</small>	13 <small>本会議 (一般質問・議案採決)</small>	14
15	16 <small>本会議 (予備日)</small>	17 <small>予算委員会</small>	18 <small>予算委員会</small>	19 <small>予算委員会</small>	20	21
22	23 <small>予算委員会</small>	24 <small>予算委員会 (予備日)</small>	25 <small>第1種 常任委員会</small>	26 <small>(事務整理)</small>	27 <small>本会議 (閉会)</small>	28

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(直通 273-0542)
本会議の開始時間は、午前10時です。
(日程が変更になる場合もあります)

ご自宅でも議会を傍聴できます

本会議は生中継配信しています。市議会ホームページにアクセスし、本会議生中継配信(試験配信)からご視聴ください。

ひたちなか市議会／ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



編集帳

市議会だよりを最後までご覧いただき、ありがとうございます。新しい年が始まり、市議会では12月定例会において、新たに選任された8名の委員での議会広報委員会がスタートし、今後の議会広報活動について協議しました。

当委員会では、これまで議会だよりや議会ホームページなど、開かれた議会を目指し活動してまいりましたが、今後も市民の皆さまに分かりやすい情報発信が出来るよう取り組んでまいります。

..... (井坂 涼子 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。